



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3395 本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.saint-marc-hd.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 直之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 江口 嘉行 TEL (086) 246-0309
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,098	—	5,031	—	5,009	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,728	—	238	05	237	30	16.8	25.7	20.8			
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 0百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 11,297,442株 17年3月期 — 株
 ※株式交換を実施した平成18年1月1日以降期末日までの期中平均株式数を計算しております。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	20,947	—	17,391	—	83.0	1,535	96	
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 11,297,162株 17年3月期 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	3,910	—	△2,696	—	△292	—	6,246	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) — 社 持分法 (新規) 1社 (除外) — 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	13,638	—	2,743	—	1,404	—
通期	28,848	—	6,003	—	3,202	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 281円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社連結子会社5社、非連結子会社で持分法適用会社1社で構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
㈱サンマルクカフェ（旧㈱サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

2. 利益配分に関する方針

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいります。また、当社または当社子会社の取締役または従業員に当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、旧株式会社サンマルクと平成18年1月1日付、株式交換を行い、同日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。投資家層の拡大、株式の流通性の向上につきましては当社の資本政策上の重要課題として位置づけております。当該株式交換時の総株主数7,914名に対し、当期末現在では、8,824名となっておりますが、今後の当社株価の安定した水準を見極めつつ、株主管理コスト及び株券不発行制度導入の時期など総合的に勘案し、株式の分割等を検討していく予定であります。

4. 長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、年度後半あたりから低迷していた輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整の終了などにより、好調な企業収益を背景に企業の設備投資は増加し、雇用・所得環境にも改善がみられ、景気の踊り場局面から回復基調を強めてまいりました。

外食業界におきましては、堅調な個人消費を背景に既存店売上動向のマイナストrend幅が縮小傾向にはありましたが、米国産牛肉輸入禁止の長期化や新興企業を中心とした大型ショッピングセンターへの出店攻勢、大手チェーン店によるM&Aも散見されるなど競争の激化に緩みはなく、経営環境としては決して順風とはいえない総じて厳しい状況にありました。

このような中、当社グループといたしましては、複数業態の展開に注力するとともに、中長期的な視野に立ち、当社グループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、これら複数業態を主力の業態別事業部門を分社化するなど、平成18年3月に最終的な持株会社体制へ移行いたしました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高240億98百万円（前期比20.9%増）、経常利益50億9百万円（同21.3%増）、当期純利益27億28百万円（同23.0%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

FC事業部（サンマルク）におきましては、フルコースメニュー主体のベーカリーレストラン・サンマルクにつき、記念日需要を取り込むべく、新たなフェアメニューの導入を実施する一方、さらに効率化を追求したオペレーション

の実験を実施してまいりました。出店につきましては、当期中にベーカリーレストラン・サンマルクを直営店1店舗、フランチャイズ店1店舗を出店し、これにより直営店10店舗、フランチャイズ店113店舗、計123店舗となりました。和食と甘味処・mimozzaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

この結果、F C事業部（サンマルク）売上高は50億4百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は20億98百万円（同5.1%減）となりました。

F C事業部（函館市場）におきましては、高級回転ずしのすし処函館市場につき、季節物アイテムの強化や関西地区へのフランチャイズによる出店政策を継続いたしました。出店につきましては、当期中にすし処函館市場をフランチャイズ店3店舗を出店し、これにより直営店15店舗、フランチャイズ店38店舗、計53店舗となりました。

この結果、F C事業部（函館市場）売上高は35億24百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は11億64百万円（同21.3%増）となりました。

C A F E事業部におきましては、コーヒーショップのサンマルクカフェにつき、商品の品質、サービスの維持向上に努め、堅調な既存店売上を確保しつつ、直営店によるダウンタウン立地のビルインを中心とした出店を推進してまいりました。出店につきましては、当期中にサンマルクカフェを直営店28店舗を出店し、これにより直営店133店舗、フランチャイズ店12店舗、計145店舗となりました。また、当事業部に属するパン工房・サンマルクにつきましては、フランチャイズ店2店舗、うどん店のあっぱれ讃岐につきましては、直営店5店舗、シェフズカーリーにつきましては、直営店2店舗となりました。また、当期中にフルサービスの喫茶店「琥珈琲蔵」及び「表参道茶寮」につき、それぞれ1店舗を新たに直営店として実験開設しております。

この結果、C A F E事業部売上高は113億85百万円（前期比22.6%増）、営業利益は20億55百万円（同41.9%増）となりました。

D O R事業部におきましては、直営店主体のレストラン事業部として単品メニュー主体のベーカリーレストラン・バケットにつき、駅ビルレストラン街や大型ショッピングセンター内の直営による新規出店を継続実施するとともに、スバゲティ専門店の生麺工房鎌倉パスタのオペレーションパッケージを完成させるとともに、ロードサイド、大型ショッピングセンター内など異なるタイプの立地での出店を重ね、高収益業態として安定した事業モデルの構築を収めてまいりました。出店につきましては、当期中にベーカリーレストラン・バケットを直営店7店舗出店し、これにより直営店26店舗、フランチャイズ店2店舗、計28店舗となりました。生麺工房鎌倉パスタにつきましては、当期中に直営店14店舗を出店し、これにより、直営店16店舗となりました。サンマルクチャイナにつきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、D O R事業部売上高は41億84百万円（前期比88.8%増）、営業利益は6億72百万円（前期比176.0%増）となりました。

（注）1. 平成17年3月期の連結財務諸表の数値は、旧会社名株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっております。

2. 平成17年4月の組織変更に基づいた事業部門を記載しております。なお、事業部門の前連結会計年度の数値は、事業部門を当連結会計年度をベースに遡及算出しております。なお、平成18年3月1日に当社企業グループの再編により会社分割を実施しておりますが、当連結会計年度の数値は平成17年4月現在の組織を当該年度の組織として算出しております。

3. 当連結会計年度の数値は、平成17年12月1日付、旧株式会社サンマルクに吸収合併された株式会社プライム・タイム（2月決算）の当該吸収合併以前の平成17年3月から平成17年11月まで（9ヶ月間）の経営成績が含まれております。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益46億62百万円の確保により、事業拡充のための有形固定資産取得等に伴う支出にもかかわらず、前連結会計年度に比べ9億66百万円増加（18.3%増）し、62億46百万円となりました。なお、当該増加のうち、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加21百万円が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は39億10百万円となり、前連結会計年度に比べ7億95百万円増加（25.5%増）となりました。

この増加の主なもの、税金等調整前当期純利益が8億29百万円増加（21.6%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は26億96百万円となり、前連結会計年度に比べ75百万円増加（2.9%増）となりました。

この増加の主なものは、無形固定資産の取得による支出38百万円増加（300.5%増）したこと及び敷金・保証金を含

むその他投資取得による支出1億50百万円の増加(16.2%増)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億92百万円で前連結会計年度に比べ20百万円の減少(6.5%減)となりました。

増加の主なものは、配当金の支払額83百万円増加(22.0%増)等によるものであります。また、獲得した資金として自己株式の売却による収入が1億12百万円増加(135.7%増)しております。

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、旧会社名株式会社サンマルクの連結キャッシュ・フロー計算書の数値によっております。

3. 事業等のリスク

(1) 事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることとなりますので、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」及びスパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」の計5本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成18年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	123
	ベーカリーレストラン・バケット	28
	サンマルクカフェ	145
	すし処函館市場	53
	生麺工房鎌倉パスタ	16
実験業態	サンマルクチャイナ あっぱれ讃岐 シェフズカレー 琥珈琲蔵 表参道茶寮	10

②特定の取引先への依存度について

株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの平成18年3月期における同社との取引は、当社連結仕入高に対し25.5%(1,641百万円)となっております。

株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成18年3月31日現在、敷金・保証金総額4,289百万円（236件）、建築協力金総額328百万円（17件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。現在までは該当事例は発生しておりませんが、今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、国内需要を中心とした景気回復基調の維持が期待されるものの、定率減税の縮小または廃止、公的年金保険料の引き上げなどにより、実質の可処分所得は伸び悩むことが予想され、外的要因としては、海外経済の減速、原油価格高騰の長期化などのマイナス材料もあり、外食業界に身を置く当社グループにとって経営環境のさらなる好転には結びつきにくいものと考えられます。

当社グループといたしましては、平成18年3月をもって一連の持株会社体制の構築を収めました。この経営管理体制のもと、運用面においても最適なスキームを確立して軌道に乗せ、引き続き多業態展開によるグループ経営を強化することとし、当該企業再編を通じて中長期的な企業グループ価値の追求に取り組んでいく予定であります。

通期連結業績につきましては、売上高288億48百万円（前期比19.7%増）、経常利益60億3百万円（同19.9%増）、当期純利益32億2百万円（同17.4%増）を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

サンマルク事業におきましては、売上高48億74百万円（前期比2.6%減）、営業利益19億16百万円（同8.7%減）を見込んでおります。

サンマルクカフェ事業におきましては、売上高134億25百万円（前期比19.6%増）、営業利益26億4百万円（同24.8%増）を見込んでおります。

函館市場事業におきましては、売上高34億35百万円（前期比2.5%減）、営業利益10億71百万円（同7.9%減）を見込んでおります。

バケット事業におきましては、売上高33億52百万円（前期比22.8%増）、営業利益5億36百万円（同31.1%増）を見込んでおります。

鎌倉パスタ事業におきましては、売上高33億79百万円（前期比132.3%増）、営業利益7億30百万円（同177.4%増）を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高3億80百万円（前期比133.9%増）、営業損失8億79百万円（前期営業損失9億89百万円）を見込んでおります。

（注）平成18年3月の会社分割に基づいた事業部門に変更しております。なお、前連結会計年度の数値は、次期連結会計年度における当該事業部門をベースに遡及算出しております。

4. 連結財務諸表等

(連結財務諸表の作成方法について)

当社の当連結会計年度の連結財務諸表は、株式会社サンマルクカフェ（旧社名株式会社サンマルク）が、株式会社サンマルクホールディングスを逆取得したものととして、株式会社サンマルクカフェの連結財務諸表（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に当社の株式交換後から当期末まで（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表を連結したものであります。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		6,246,665	
2. 売掛金		1,105,265	
3. たな卸資産		96,697	
4. 繰延税金資産		148,390	
5. その他		216,195	
貸倒引当金		△18,841	
流動資産合計		7,794,373	37.2
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※3		
(1) 建物及び構築物		5,534,448	
(2) 機械装置及び運搬具		4,266	
(3) 工具・器具及び備品		144,286	
(4) 土地		2,128,510	
(5) 建設仮勘定		4,836	
有形固定資産合計		7,816,349	37.3
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		54,884	
(2) その他		36,400	
無形固定資産合計		91,285	0.4
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		370,215	
(2) 繰延税金資産		33,760	
(3) 敷金・保証金		4,296,310	
(4) その他		545,505	
投資その他の資産合計		5,245,793	25.1
固定資産合計		13,153,428	62.8
資産合計		20,947,802	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			840,240	
2. 未払金			1,061,970	
3. 未払法人税等			1,201,354	
4. 賞与引当金			23,836	
5. その他			260,259	
流動負債合計			3,387,661	16.2
II 固定負債				
1. 繰延税金負債			29,466	
2. 退職給付引当金			36,429	
3. その他			103,200	
固定負債合計			169,095	0.8
負債合計			3,556,757	17.0
(資本の部)				
I 資本金	※1		1,731,177	8.3
II 資本剰余金			3,038,799	14.5
III 利益剰余金			12,873,767	61.4
IV その他有価証券評価差額 金			71,569	0.3
V 自己株式	※2		△324,270	△1.5
資本合計			17,391,044	83.0
負債・資本合計			20,947,802	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,098,552	100.0
II 売上原価			6,403,725	26.6
売上総利益			17,694,826	73.4
III 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		331,521		
2. 貸倒引当金繰入額		4,442		
3. 役員報酬		132,801		
4. 給与賞与		4,767,472		
5. 賞与引当金繰入額		110,366		
6. 退職給付費用		17,323		
7. 役員退職慰労金		5,058		
8. 福利厚生費		270,441		
9. 採用教育費		101,655		
10. 旅費交通費		117,580		
11. 通信費		78,441		
12. 水道光熱費		782,114		
13. 消耗品費		1,183,581		
14. 租税公課		151,718		
15. 賃借料		3,324,055		
16. 修繕維持費		89,792		
17. 減価償却費		534,352		
18. 連結調整勘定償却額		13,699		
19. その他		646,562	12,662,983	52.5
営業利益			5,031,842	20.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		9,983		
2. 受取配当金		3,150		
3. 受取賃貸料		79,615		
4. 為替差益		24,368		
5. その他		21,054	138,172	0.6
V 営業外費用				
1. 支払賃借料		125,632		
2. 新株発行費		15,390		
3. その他		19,807	160,831	0.7
経常利益			5,009,183	20.8

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※1	1,375		
2. 投資有価証券売却益		271		
3. その他		157	1,804	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※2	1,169		
2. 固定資産除却損	※3	175,884		
3. 投資有価証券評価損		2,833		
4. 減損損失	※4	168,292		
5. その他		219	348,398	1.4
税金等調整前当期純利益			4,662,589	19.4
法人税、住民税及び事業税		1,960,000		
法人税等調整額		△25,747	1,934,253	8.1
当期純利益			2,728,337	11.3

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,033,205
II 資本剰余金増加高 株式交換による増加			5,594
III 資本剰余金期末残高			3,038,799
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,671,409
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,728,337	
2. 連結の範囲の変更に伴う剰余金増加高		7,846	2,736,183
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		461,056	
2. 役員賞与		36,000	
3. 自己株式処分差損		5,233	
4. 連結子会社合併による剰余金減少高		31,535	533,825
IV 利益剰余金期末残高			12,873,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,662,589
減価償却費		534,352
減損損失		168,292
連結調整勘定償却額		13,699
賞与引当金の減少額		△1,597
退職給付引当金の増加額		3,875
役員退職慰労引当金の減少額		△62,974
貸倒引当金の増加額		4,285
受取利息及び受取配当金		△13,133
為替差益		△24,368
投資有価証券売却益		△271
投資有価証券評価損		2,833
固定資産売却損益		△205
固定資産除却損		175,884
売上債権の増加額		△220,430
たな卸資産の増加額		△26,723
仕入債務の増加額		138,649
未払金の増加額		187,508
役員賞与の支払額		△36,000
その他		144,240
小計		5,650,505
利息及び配当金の受取額		6,310
法人税等の支払額		△1,746,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,910,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△92,280
投資有価証券の売却による収入		26,164
有形固定資産の取得による支出		△1,823,382
有形固定資産の売却による収入		2,932
無形固定資産の取得による支出		△50,865
その他の投資取得による支出		△1,079,727
その他の投資減少による収入		310,336
貸付金の回収による収入		9,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,696,951

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出		△27,115
自己株式売却による収入		195,364
配当金の支払額		△461,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△292,808
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,368
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		944,727
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		5,279,959
Ⅶ 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		21,978
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		6,246,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社数 5社</p> <p>② 連結子会社名</p> <p>㈱サンマルク ㈱サンマルクカフェ (旧社名 ㈱サンマルク)</p> <p>㈱バケット ㈱函館市場 ㈱鎌倉パスタ</p> <p>上記の内、㈱サンマルク、㈱バケット、㈱函館市場、㈱鎌倉パスタについては、㈱サンマルクカフェでの会社分割（新設分割）により新規設立しましたので、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当期首にて連結子会社であった㈱プライム・タイムについては、平成17年12月1日に㈱サンマルクカフェと合併しましたので合併期日までを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称</p> <p>Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社</p> <p>Saint-marc Cafe USA Inc.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 528 922 591"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～45年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	4～45年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	4～45年				
工具・器具及び備品	2～20年				
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 会社の発行済株式の総数	普通株式 11,388,685株
※2. 会社の自己株式の数	
子会社が保有する連結財務諸表の作成会社の株式の数は、以下の通りであります。	
普通株式	91,523株
※3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,789,868千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- ※1. 固定資産売却益の内訳
- | | |
|-----------|---------|
| 工具・器具及び備品 | 1,375千円 |
|-----------|---------|
- ※2. 固定資産売却損の内訳
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 979千円 |
| 工具・器具及び備品 | 190千円 |
- ※3. 固定資産除却損の内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物 | 138,454千円 |
| 工具・器具及び備品 | 6,555千円 |
| 長期前払費用 | 811千円 |
| その他 | 30,062千円 |
- ※4. 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
F C 事業部 (サンマルク)	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他
F C 事業部 (函館市場)	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他
C A F E 事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他
D O R 事業部	営業店舗 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として各事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,292千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物112,191千円、リース資産38,408千円、その他17,692千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

千円

現金及び預金勘定	6,246,665
現金及び現金同等物	<u>6,246,665</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	2,699,415	1,148,302	38,408	1,512,705

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	523,702千円
1年超	1,045,324千円
合計	1,569,026千円

リース資産減損勘定の残高 31,145千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償

却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	520,173千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,263千円
減価償却費相当額	502,469千円
支払利息相当額	23,195千円
減損損失	38,408千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	113,610	233,896	120,285
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	113,610	233,896	120,285
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		113,610	233,896	120,285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
26,164	271	—

3. 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	116,743
投資事業組合への出資	19,594
合計	136,338

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	36,429
(2) 退職給付引当金（千円）	36,429

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用（千円）	17,323

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	102,220
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,841
退職給付引当金超過額	15,006
賞与引当金繰入超過額	9,878
少額減価償却資産	28,840
減価償却超過額	5,909
その他	31,704
繰延税金資産計	201,400
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	48,715
繰延税金負債計	48,715
繰延税金資産の純額	152,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(平成18年3月31日現在)

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
住民税均等割等	1.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後法人税等の負担率	41.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,535円 96銭
1株当たり当期純利益	238円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	237円 30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	2,728,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000
(うち利益処分による役員賞与)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,689,337
期中平均株式数(株)	11,297,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	35,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 部門別仕入実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比
FC事業部（サンマルク）	1,696,296	90.4 %
FC事業部（函館市場）	1,032,318	113.8
CAFE事業部	2,665,641	118.7
DOR事業部	1,018,407	170.8
合計	6,412,664	114.0

- (注) 1. 前年同期の数値は、旧会社名株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっております。
 2. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の仕入実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計期間をベースにして遡及算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別販売実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比
FC事業部（サンマルク）	5,004,038	93.5 %
FC事業部（函館市場）	3,524,330	114.3
CAFE事業部	11,385,833	122.6
DOR事業部	4,184,349	188.8
合計	24,098,552	120.9

- (注) 1. 前年同期の数値は、旧会社名株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっております。
 2. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の仕入実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計期間をベースにして遡及算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	FC事業部 (サンマルク)		FC事業部 (函館市場)		CAFE事業部		DOR事業部		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高		%		%		%		%		%
レストラン等売上	1,838,457	93.0	2,579,719	117.5	11,033,570	123.1	4,092,286	191.1	19,544,033	127.9
フランチャイジー等売上	1,375,021	92.6	33,160	61.0	91,912	112.8	15,670	85.1	1,515,765	92.5
計	3,213,478	92.9	2,612,880	116.2	11,125,482	123.0	4,107,957	190.2	21,059,798	124.5
その他の営業収入										
ロイヤリティー収入	1,022,352	92.5	415,008	107.0	57,209	110.8	7,045	89.9	1,501,616	96.7
加盟金その他の収入	768,207	97.6	496,440	111.1	203,141	108.8	69,347	143.5	1,537,137	104.7
計	1,790,560	94.6	911,449	109.2	260,350	109.2	76,392	136.0	3,038,753	100.6
合計	5,004,038	93.5	3,524,330	114.3	11,385,833	122.6	4,184,349	188.8	24,098,552	120.9

- (注) 1. 前年同期の数値は、旧会社名株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっております。
 2. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の仕入実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計期間をベースにして遡及算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 直営店の地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	F C 事業部 (サンマルク)		F C 事業部 (函館市場)		C A F E 事業部		D O R 事業部		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
北海道・東北地区	—	%	—	%	226,742	167.3	—	%	226,742	167.3
関東地区	909,663	87.4	—	—	4,696,994	129.3	1,690,007	370.6	7,296,665	142.2
中部地区	—	—	131,442	99.4	897,977	146.4	129,450	100.3	1,158,871	132.5
関西地区	461,184	136.4	1,552,893	130.0	2,810,849	113.4	1,444,465	158.1	6,269,392	127.3
中国・四国地区	467,609	78.4	895,383	103.1	1,614,698	109.4	571,806	114.9	3,549,498	103.2
九州・沖縄地区	—	—	—	—	786,307	125.2	256,556	176.2	1,042,864	134.8
合計	1,838,457	93.0	2,579,719	117.5	11,033,570	123.1	4,092,286	191.1	19,544,033	127.9

- (注) 1. 前年同期の数値は、旧会社名株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっております。
 2. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の仕入実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計期間をベースにして遡及算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ フランチャイジー（加盟店）の地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	F C 事業部 (サンマルク)		F C 事業部 (函館市場)		C A F E 事業部		D O R 事業部		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
北海道・東北地区	854,181	%	—	%	—	%	—	%	854,181	96.9
関東地区	7,399,520	96.5	3,458	1.5	384,218	109.4	68,165	108.3	7,855,362	94.5
中部地区	2,863,688	91.1	554,386	135.8	65,456	111.4	—	—	3,483,531	96.5
関西地区	6,922,490	90.4	6,842,329	106.6	694,510	111.5	—	—	14,459,330	98.3
中国・四国地区	1,135,378	84.5	503,224	140.1	—	—	—	—	1,638,603	96.2
九州・沖縄地区	1,283,431	88.6	396,774	116.6	—	—	72,742	77.6	1,752,948	93.1
合計	20,458,691	92.4	8,300,172	107.0	1,144,186	110.8	140,907	89.9	30,043,958	96.6

- (注) 1. 前年同期の数値は、旧会社名株式会社サンマルクの連結財務諸表の数値によっております。
 2. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の仕入実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当連結会計期間をベースにして遡及算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。